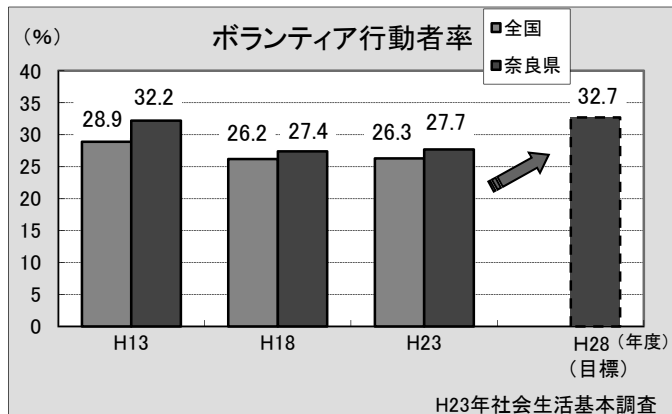


主担当部局(長)名	くらし創造部長 中 幸司
関係部局(長)名	地域振興部長 一松 旬、観光局長 福井 義尚、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 上山 幸寛、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、教育長 吉田 育弘、警察本部長 羽室 英太郎

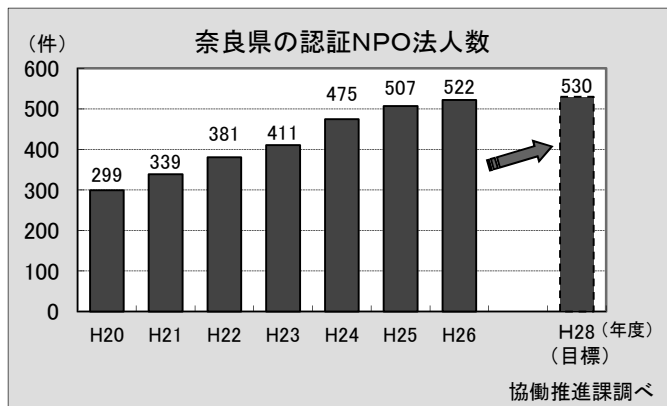
重点課題	VI 協働の推進
------	----------

目指す姿	県民自らが、地域課題の解決を図るため様々な主体が取り組む活動(地域貢献活動)に積極的に参画するとともに、それぞれの主体が連携・協力することで、くらしの向上を実現します。(各主体・・・ボランティア・NPO・自治会・事業者・学校・行政等)
------	---

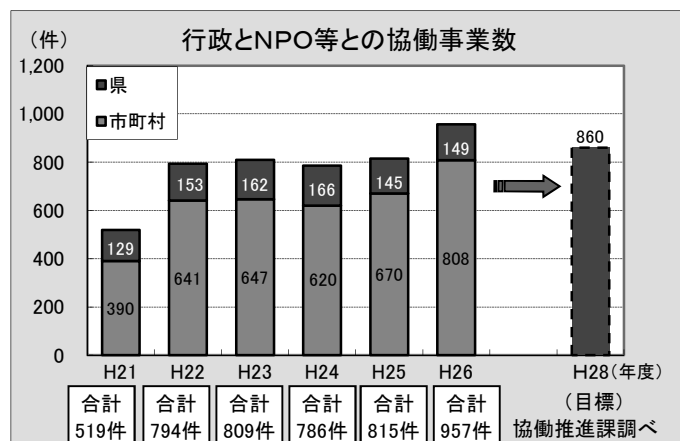
1. 政策課題の進捗状況



目標	地域貢献活動に取り組む県民を増加させます。(H28年度までに「ボランティア活動の行動者率」を32.7%とします。(H23年:27.7%))
取組	平成23年3月に創設したボランティア登録制度を周知し、活動への参加を促進しました。
成果	ボランティア行動者率は女性や高齢者で高く、男性で伸び悩む中、行動者率全体としては微増で推移し、本県は全国平均を上回っています。また、ボランティア登録制度による平成27年3月31日までの総登録者数は290人となりました。



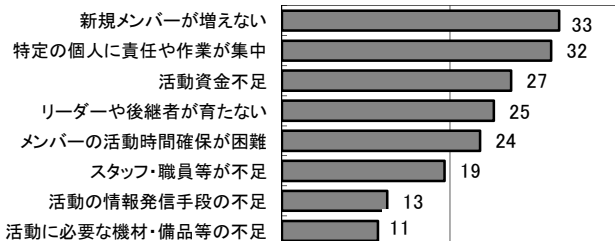
目標	地域貢献活動に取り組む団体を増加させます。(H28年度までにNPO法人認証数を530法人まで増加させます。(H25年10月:489法人))
取組	ホームページ等による法制度の周知及び設立に係る相談等支援を実施しました。
成果	NPO法人の認知度が高まったことと相談体制等の充実により、奈良県が認証するNPO法人数は前年度末より15団体増加し522団体となりました。なお、県内に従たる事務所を有する認証法人を含むと、法人の総数は553団体となりました。



目標	地域貢献活動を行う団体が協働して地域貢献に取り組む事業(協働事業)を増加させます。(H28年度までに県及び市町村での「行政とNPO等との協働事業数」を860事業にします。(H25年度:815事業))
取組	平成22年3月に策定した「奈良県協働推進指針」の周知を積極的に行い、NPO等との協働・連携事業を充実しました。
成果	協働の手法が定着化してきたことに伴い、協働事業数は、県実施分は149事業と微増、市町村実施分は808事業と大きく増加し、当初の目標値を上回りました。

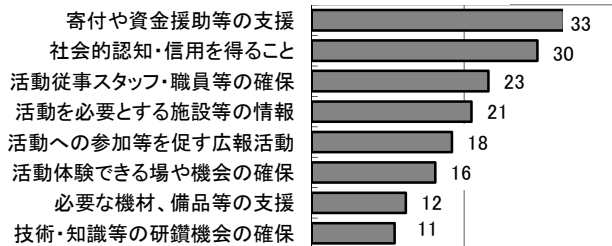
2. 現状分析

NPO等が抱える活動上での課題 (%)



H21年協働推進課調べ

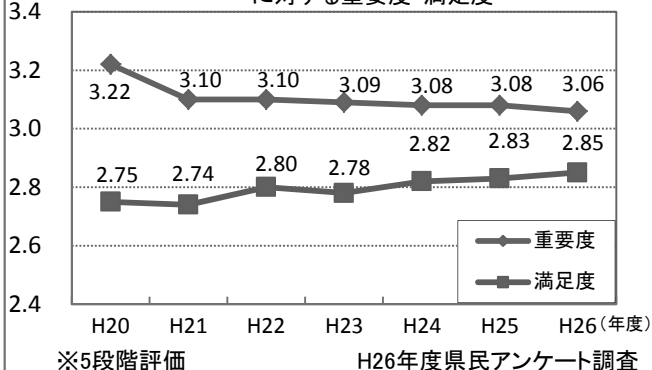
課題解決のために必要な事項 (%)



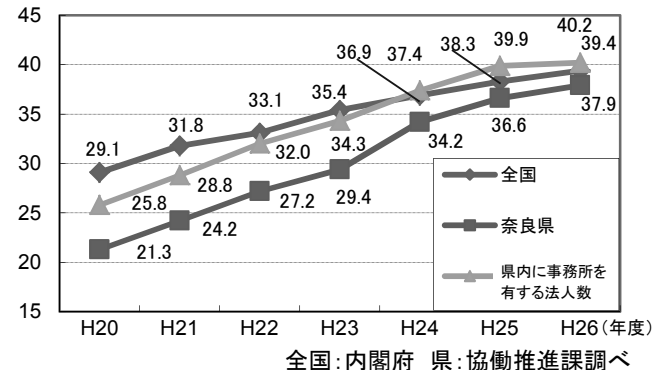
H21年協働推進課調べ

NPO団体等が活動する上で課題として抱えている項目として、①新規メンバーが増えない ②特定の個人に責任や作業が集中 ③活動資金不足 が上位にあがっています。一方、課題解決のために必要とする項目には、①寄付や資金援助等の支援 ②社会的認知・信用を得ること ③活動従事スタッフ・職員等の確保 があげられています。

(ポイント) 「ボランティア・NPO活動に気軽に参加できること」に対する重要度・満足度



(法人) 人口10万人当たりのNPO法人認証数



「ボランティア、NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民の重要度は減少しているものの、満足度は増加しています。

奈良県の人口10万人当たりのNPO法人認証数は年々増加しています。平成24年度には法改正による所轄庁の移管の影響もあり県内に事務所を有する法人数は全国を上回りました。

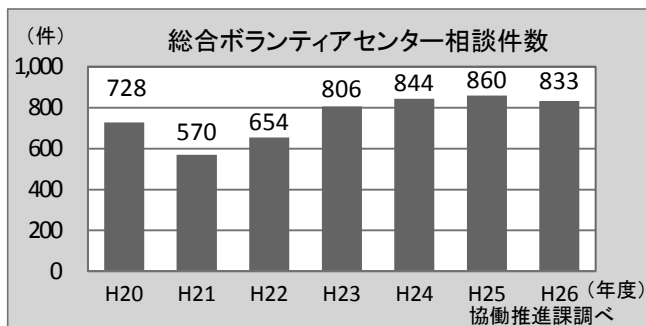
目的達成のプラス要因	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み
	1 ボランティア行動者率は全国平均以上(H23年度：奈良県27.7%、全国26.3%) 2 奈良ボランティアネットワークアクセス件数は増加しているが、ボランティアセンター相談件数はやや減少傾向 3 平成24年4月、郡山総合庁舎に協働推進センターを開設し、NPOの活動拠点として積極的に活用、稼働率は増加 4 認証NPO法人数は増加 5 奈良県協働推進基金への寄付件数が増加 6 NPO等との協働事業数は県実施分、市町村実施分ともに増加	7 協働の取り組みを行うための資金、人員・人材の不足 8 様々な主体の出会いの場の不足 9 協働の取り組みを継続・発展させるアイデアや仕掛け作りが不十分	
	奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風
	a 特定非営利活動促進法の改正(H23年)により、認定NPO法人等への寄付に伴う税制優遇措置やNPO法人関係事務を地方自治体で一元化 b 東日本大震災、紀伊半島大水害の復旧復興支援で多数のボランティア・NPO等が活躍、また、近年の自然災害による被害が増加していることによる、県民の意識・関心の高まり c 団塊の世代を中心とする退職者の増加	d 急速に進む少子高齢化と人口減少社会 e 「ボランティア・NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民ニーズが低い f 過疎化、過密化の進展による地域格差の広がり g 高齢化、過疎化によるコミュニティ機能の低下 h 共同体意識の希薄化 i 新旧住宅地混在等による自治会加入率や自治会活動への参加率の低下	

3. 施策課題の進捗状況

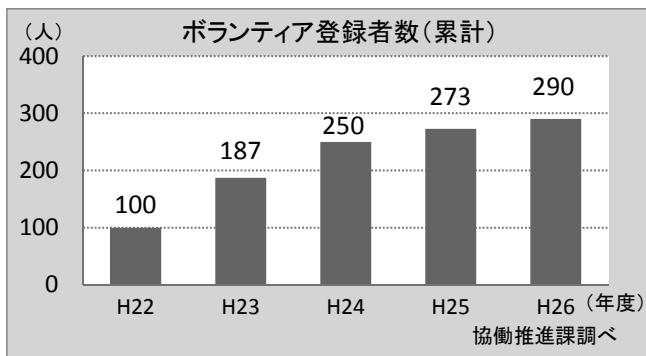
戦略1 県民の地域活動、ボランティア・NPOへの参画を促進します。

主担当課(長)名 協働推進課長 東 秀好

戦略目標	▶平成28年度までにボランティア登録者数を300人にします。(H25年10月末:264人) ▶平成28年度までに総合ボランティアセンターでのボランティア支援のための相談件数を900件にします。(H24年度:844件) ▶平成28年度までに奈良ボランティアネットへのアクセス件数を370,000件にします。(H24年度:330,836件)
------	---



取組	県総合ボランティアセンターで、ボランティア・NPOの活動等に関する相談を実施しました。
成果	東日本大震災及び紀伊半島大水害をきっかけに相談件数が増加しました。平成26年度は減少したものの、なお800件を超えており、ボランティアへの関心が継続しています。



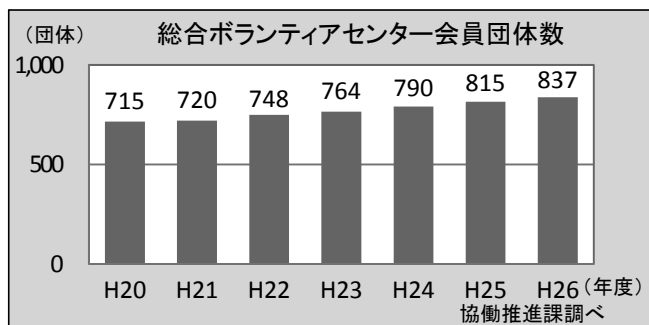
取組	ボランティア募集情報等を提供する目的で創設した、ボランティア登録制度の周知を図りました。
成果	最近の自然災害の増加等をきっかけに、ボランティア活動への関心が高まっており、ボランティア募集に関する情報の提供を希望するボランティア登録者数は年々増加しています。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
情報提供の充実				
総合ボランティアセンター相談受付件数(件)	844	860	833	協働推進課
奈良ボランティアネットアクセス件数(件)	330,836	374,604	425,214	協働推進課
NPO法人の活動内容や会計情報をインターネットで公表(対象件数)	475	507	522	協働推進課
機会提供の充実				
クリーンアップならキャンペーン月間参加者数(人)	56,800	47,700	33,200	環境政策課
ボランティア登録者数(人)[累計]	250	273	290	協働推進課
青少年ボランティア登録者数(人)	130	107	83	青少年・生涯学習課

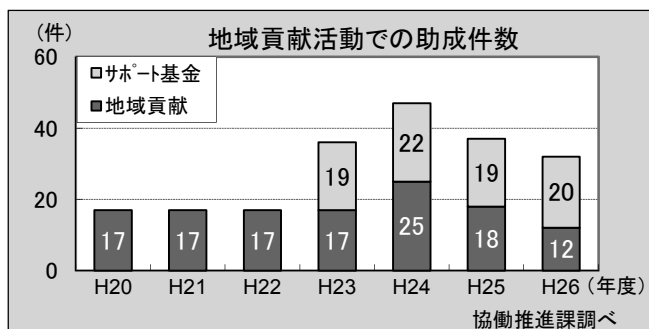
これまでの成果

- ・奈良ボランティアネットをはじめ、多様な広報媒体を通じボランティア活動にかかる広報啓発や情報を発信しました。
- ・奈良ボランティアネットシステムでのNPO団体等が発信するタイムリーな情報提供と、システムの広報・周知により、サイトへのアクセス数が増加しました。(H25年度:374,604件 → H26年度:425,214件)
- ・事業実績報告書等が未提出となっている法人を対象に、提出を促すための督促回数を増やす等の指導監督を強化した結果、未提出のNPO法人数が減少しました。(H25年度:85法人 → H26年度:36法人)

戦略目標	▶NPO活動支援のための活動拠点(総合ボランティアセンター、協働推進センター)の運営を充実させます。 ▶助成制度を充実し、平成28年度までに地域貢献活動団体への助成件数を50件にします。(H24年度:47件)
------	--



取組	活動拠点となる施設を整備し提供しています。
成果	ボランティア活動者への学習会等支援を充実したことにより、県総合ボランティアセンターを活動拠点として利用しているNPO等の団体が増加しました。



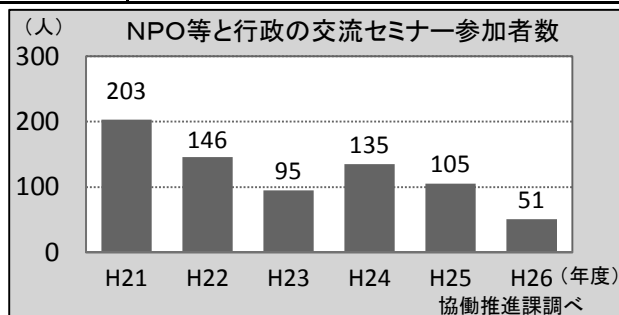
取組	地域貢献活動助成事業及び地域貢献サポート基金を活用した助成事業を実施しました。
成果	企業等からの寄付金を原資にした地域貢献サポート基金を活用した助成件数は1件増加しました。また、地域貢献活動助成事業の助成件数は減少しているものの、市町村と協働して行う事業に移行し、充実を図りました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
活動拠点の提供				
総合ボランティアセンター会員団体数(団体)[累計]	790	815	837	協働推進課
総合ボランティアセンター会議室利用件数(件)	523	443	481	協働推進課
協働推進センターの使用日数(日)	—	105	208	協働推進課
相談・研修等の充実				
「まほろば地域づくり塾」卒塾生(人)[累計]	234	247	266	教育振興課
NPO法人を対象にした実績報告書等作成説明会の参加者数(人)	106	69	136	協働推進課
助成制度の実施				
奈良県協働推進基金への寄付件数(件)	17	52	56	協働推進課
地域貢献活動団体への助成件数(件)	47	37	32	協働推進課

これまでの成果

・平成24年4月、NPOと行政の協働の推進、NPO活動の支援を目的に、郡山総合庁舎内に協働推進センターを開設し、活動拠点として積極的に活用した結果、協働推進センター(セミナー室及びサポート室)の利用が増加しました。(協働推進センター使用日数 H25年度:105日 → H26年度:208日)

戦略目標 ▶平成28年度までに県及び市町村での「行政とNPO等との協働事業数」を860事業にします。
(H25年度:815事業)



取組 地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備を進めています。

成果 参加者数は減少したものの、身近な地域の活動者から実践的な事例の発表を行ってもらったとともに参加した各団体が交流することにより、団体間の連携を深め、協働の意識付けにつながりました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備				
奈良県地域づくり団体協議会加盟団体数(総会時点)(団体)	81	81	85	教育振興課
「なら・まちづくりコンシェルジュ」の活動地区数(地区)[累計]	28	30	31	地域デザイン推進課
川の彩り花づつみ事業の実施地区数(地区)	14	15	19	河川課
協働を推進する人材の育成				
NPO等と行政の交流セミナー参加者数(人)	135	105	51	協働推進課
個別の協働プロジェクトの推進				
早稲田大学との連携による知的資源の活用件数(件)	4	4	4	教育振興課
新規に着手した県と大学の連携事業数(件)	8	6	18	教育振興課
青少年自立支援事業への応募団体数(団体)	4	3	4	青少年・生涯学習課
商店街活性化モデル事業実施商店街数(カ所)	2	2	1	産業振興総合センター
「花いっぱい運動」に参加する地域ボランティア団体数(団体)	21	21	25	道路管理課
みんなで守ロード、地域が育む川づくり事業による草刈り実施団体数(団体)	114	118	116	道路管理課 河川課
河川美化愛護団体支援事業による河川清掃実施団体数(団体)	95	100	101	河川課
なら犯罪被害者支援センターでの犯罪被害者への電話等相談件数(件)	456	591	556	県民サービス課
「地域で子どもを育てる力」向上の推進				
学校・地域パートナーシップ事業実施箇所数(カ所) (平成24年度までは学校・地域連携事業)	141	189	209	人権・地域教育課

これまでの成果

- ・平成22年3月に「協働型の地域社会」構築に向けた方向性を示す協働推進指針を策定し、全県的に協働を推進しており、行政との協働事業数は概ね増加しました。(H25年度:県145事業、市町村670事業 → H26年度:県149事業、市町村808事業)
- ・県の政策課題の解決に向け、NPO等団体の活動を活用した、個別の協働プロジェクトの機会が増加しました。
- ・NPO団体等と行政など多様な主体が交流する機会として、「協働推進セミナー」等を開催、参加者の満足度も高く、平成26年度においては、協働による地域づくり・人づくりをテーマに、行政やNPO団体等の事例発表をもとに交流会を実施し、様々な主体による協働への足がかりとなりました。(次回セミナーにも参加したいと答えた人の割合 H25年度:87% → H26年度:96%)

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞

・ボランティア行動者率は女性や高齢者で高く、男性で伸び悩む中、全体として微増で推移し、全国平均を上回っています。
・奈良県が認証するNPO法人数は年々増加しています。(H26年度:522団体)
・協働事業数は、県実施分、市町村実施分ともに増加しました。(H26年度総数:957事業)

＜施策課題の進捗状況＞

・東日本大震災及び紀伊半島大水害をきっかけに相談件数が増加、平成26年度は減少したものの、なお800件を超えており、ボランティアへの関心が継続しています。
・地域貢献サポート基金を活用した助成件数は1件増加しましたが、地域貢献活動助成事業の助成件数は減少しました。
・NPO等と行政の交流セミナーの参加者数は減少したものの、身近な地域の活動者から実践的な事例の発表を行ってもらうとともに参加した各団体が交流することにより、団体間の連携を深め、協働の意識付けにつながりました。

＜奈良県の持っている強み＞

1 ボランティア行動者率は全国平均以上(H23年度:奈良県27.7%、全国26.3%)
2 奈良ボランティアネットワークアクセス件数は増加しているが、ボランティアセンター相談件数はやや減少傾向
3 平成24年4月、郡山総合庁舎に協働推進センターを開設し、NPOの活動拠点として積極的に活用、稼働率は増加
4 認証NPO法人数は増加
5 奈良県協働推進基金への寄付件数が増加
6 NPO等との協働事業数は県実施分、市町村実施分ともに増加

＜奈良県の抱えている弱み＞

7 協働の取り組みを行うための資金、人員・人材の不足
8 様々な主体の出会いの場の不足
9 協働の取り組みを継続・発展させるアイデアや仕掛け作りが不十分

＜奈良県への追い風＞

a 特定非営利活動促進法の改正(H23年)により、認定NPO法人等への寄付に伴う税制優遇措置やNPO法人関係事務を地方自治体で一元化
b 東日本大震災、紀伊半島大水害の復旧復興支援で多数のボランティア・NPO等が活躍、また、近年の自然災害による被害が増加していることによる、県民の意識・関心の高まり
c 団塊の世代を中心とする退職者の増加

＜奈良県への向かい風＞

d 急速に進む少子高齢化と人口減少社会
e 「ボランティア・NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民ニーズが低い
f 過疎化、過密化の進展による地域格差の広がり
g 高齢化、過疎化によるコミュニティ機能の低下
h 共同体意識の希薄化
i 新旧住宅地混在等による自治会加入率や自治会活動への参加率の低下

＜強みで追い風を活かす課題＞

【重要課題】NPO法人の運営支援(3,5,a)
【重要課題】地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備(4,6,b)
・NPO団体等の活動に関する情報提供の充実(2,c)
・NPO団体等の活動に参加する機会の提供(1,2,b,c)
・個別の協働プロジェクトの推進(6,c)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

・ボランティア、NPO活動に対する県民参画意識の醸成(4,5,6,e,g,h)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

【重要課題】協働を推進する人材の育成(7,b)
・NPO団体等への活動拠点の提供(8,c)
・NPO団体等への相談・研修等の充実(7,c)
・NPO団体等への助成制度の実施(7,a)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

【重要課題】コーディネーター、リーダーの人材育成・確保(7,8,d,i)
・コミュニティ機能の向上(8,9,d,f,g,i)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】NPO法人の運営支援	NPO法人の安定した運営を支援するため、情報提供の充実や研修会を実施します。
【重要課題】地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備	市町村を核に地域の課題解決に取り組むための体制づくりに向け、県と市町村の連絡会議を設置し情報共有を行うとともに、地域での話し合いの場となる「地域プラットフォーム」の設置を推進します。
NPO団体等の活動に関する情報提供の充実	「奈良ボランティアネット」等ホームページを活用した情報提供の充実とネットワーク化を推進します。また、誰もが気軽にボランティア活動を行うことができ、支援を受けることができる体制づくりを進めるため、県総合ボランティアセンターの機能を充実・強化します。
NPO団体等の活動に参加する機会の提供	活動希望者と活動のマッチングを進めるとともに、ボランティア登録制度の周知拡大を図ります。
個別の協働プロジェクトの推進	県・市町村が実施する協働事業を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】協働を推進する人材の育成	県・市町村職員及びNPO等を対象に協働推進セミナー等の研修を実施します。
NPO団体等への活動拠点の提供	活動拠点となる場として設置した総合ボランティアセンター及び協働推進センターの運営の充実を図るとともに、積極的な活用を推進します。
NPO団体等への相談・研修等の充実	職員による相談対応及び説明会・研修会を実施します。
NPO団体等への助成制度の実施	県等が実施する助成事業について、ホームページ等での情報提供を行うとともに、申請手続の支援を実施します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
ボランティア、NPO活動に対する県民参画意識の醸成	より幅広い年齢層や活動分野を対象にボランティア活動への参加を促すため、ボランティア登録制度等の周知を図り機会を創出します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【重要課題】コーディネーター、リーダーの人材育成・確保	NPO団体等を対象に、人材の育成・確保を図るため、セミナー等を開催します。
コミュニティー機能の向上	セミナーの実施等により、地域プラットフォーム形成に向けた取り組みを支援します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直し課題	見直した取組方針、見直した内容
NPO法人の運営支援	奈良県が認証するNPO法人を対象にした簿記や会計、税金等に関する研修会内容を充実するなど、法人運営のための人材育成等の支援を強化することとしました。